

マイナンバー 年金との連結延期へ きっぱり中止・撤回を

しんぶん赤旗 2015年8月24日(月)

政府・与党は、国が国民の個人情報を一元的に収集・活用する国民共通番号（マイナンバー）制度と基礎年金番号との連結について、当初予定の来年1月から一定期間延期する方針を固めました。日本年金機構の情報流出問題で「再発防止策」を取るまで一定の時間を要することが避けられないためです。

今国会に提出しているマイナンバーの利用拡大法案に衆院で賛成した民主党が年金基礎番号との連結延期を求めていることもあって、政府・与党は、この要求を受け入れることで週内にも参院内閣委員会で採決をはかりたい考えです。

マイナンバーは10月から全国民に番号通知を開始し、来年1月から利用開始する予定。ところが政府は、施行もしていないのに、金融機関の預金口座や健康診断情報などにマイナンバーとの連結を拡大する法案を今国会に提出していました。

しかし、衆院通過後の6月、年金情報流出が発覚。個人情報保護に対する国民の不安が高まり、参院内閣委員会での審議が中断していました。

政府・与党は、厚労省や年金機構が流出問題に関する報告書を取りまとめたことから、さっそく審議再開に乗り出したものです。

基礎年金番号との連結の延期は半年から1年程度にする方向で検討しています。ただし、10月から始める全国民へのマイナンバー通知や、来年1月予定の利用開始は変更しない方針。年金についても、支給手続きなどに利用する考えです。

年金情報流出問題は、ひとたび漏えいすれば大きな被害をもたらすことを示しました。

年金にとどまらずさまざまな個人情報を連結するマイナンバーの危険性はいっそう明らかであり、基礎年金番号の連結だけを延期すれば解決する問題でないことは明らかです。

「再発防止策」といっても漏えい対策にとどまり、外部委託の拡大など個人情報保護に逆行する業務運営など根本要因はそのままです。マイナンバーの実施も利用拡大もきっぱり中止・撤回する以外にないことが浮き彫りとなっています。

(深山直人)

新番号記載の年金手帳 きょうから郵送

NHK 8月24日

年金情報の流出問題を受けて、日本年金機構は、24日から、情報が流出した加入者に対し、新しい基礎年金番号を記載した年金手帳などの郵送を始めることにしています。

日本年金機構のシステムから大量の個人情報が出た問題を受けて、機構は、流出した情報を悪用して本人になりすまし年金を受給するといったケースを防ぐため、基礎年金番号の変更に向けたシステムの改修作業などを進め、このほど作業が完了しました。

これを受けて、機構は24日から、基礎年金番号を変更したことを知らせる文書と、新しい番号が記載された年金手帳や年金証書を、簡易書留で郵送することになっています。

対象となるのは、個人情報が出たおおよそ101万人のうち、住所が確認できているおおよそ96万人で、来月中には全員に発送するという事です。

また、今回の基礎年金番号の変更によって、年金の受け取り口座を変更する必要などはないということです。

一方、住所が確認できていない加入者に対しては引き続き、確認作業を続けることにしています。

機構は、情報流出について電話やメールで直接連絡したり、基礎年金番号の変更のために手数料などを請求したりすることはないとしていて、不審な連絡や疑問な点がある場合は、各地の年金事務所の窓口や専用ダイヤルに相談してほしいとしています。

(専用ダイヤル0120-818211)

年金機構になっても減らぬミス 5年で対応1万5千件超

日本年金機構が対応を済ませた事務処理ミスの状況

朝日新聞 2015年8月24日

日本年金機構による確認間違いや入力漏れといった事務処理ミスの発生が毎年度2千件台に上り、2010年1月の機構発足後で1万件を超えたことが機構のまとめでわかった。年金記録のずさんな管理で廃止された旧社会保険庁から引き継いだ分も含め、10～14年度に対応を済ませたのは1万5千件以上。機構でもミスを減らせない実態が浮かぶ。

機構は年金の記録管理や支給をしている。ミスの問い合わせがあると内容を確認し、未払い分は支払い、過払い分は返還を求めるなどして対応する。対応件数は13年度分までは機構が公表し、14年度分は各月の速報値を朝日新聞が集計した。それによると10～12年度には2千件台で推移したが、13年度には4871件と急増、14年度も速報値で4142件に上った。未払いなど年金額に影響したのは総額で約89億円になる。

14年度分の4割弱は受給者や加入者ら外部から指摘された。年金額に影響したのは全体の3分の2で、計約26億8千万円。100万円以上の事例が656件あった。愛媛県では障害年金の確認漏れで、受給者の1人に625万円が未払いとなった。確認漏れは機構発足直後の10年4月に発生。受給者側からの問い合わせで、昨年1月に判明した。

機構幹部は「チェックリストを作ったり複数でダブルチェックをしたりしながら、できるだけミスをなくす努力をしている。だが、制度がどんどん改正されて複雑になり、職員もシステム的にも追いつけていない」と説明している。

機構の前身の旧社保庁は、年金記録の入力ミスなどで持ち主が分からなくなった5千万件の「宙に浮いた」記録問題を起こした。職員による不祥事も相次ぎ、旧社保庁は廃止。機構は「非公務員型」の新法人として出直すことで年金への信頼回復をめざした。

だが、約125万件(約101万人分)の個人情報流出問題を受け、機構が20日に公表した調査報告書では「根底にルールの不徹底など旧社保庁時代から指摘されてきた諸問題がある」と総括。体質改善が途上であることを認めている。(中村靖三郎)

10月から厚生、共済年金が一元化

産経ニュース 2015.8.24 【荻原博子の家計防衛術】

10月から、サラリーマンが加入する厚生年金と、公務員が加入する共済年金が一元化されます。

公的年金には、サラリーマンの妻の専業主婦や自営業者らが加入する国民年金と厚生年金、共済年金の3つがあります。

国民年金加入者は65歳から老齢基礎年金をもらい、厚生年金加入者は老齢基礎年金に老齢厚生年金が上乘せされた2階建ての年金をもらっています。共済年金加入者は、老齢基礎年金と老齢共済年金の上に職域加算が付く3階建ての年金をもらっています。

一元化されるのは、厚生年金と共済年金。なぜ一元化されるのかといえば、表向きは官民格差の是正ですが、実は公務員の数が年々減っている一方で共済年金受給権者の数が増え、将来、財源が苦しくなるため。国家公務員共済と地方公務員共済を合わせると、平成27年には組合員386万人に対して年金受給権者は416万人ですが、10年後の37年には、組合員367万人に対して年金受給権者は449万人になると推測されます。

一元化と聞くと、公務員もサラリーマン同様に2階建ての年金になるのかと思いますが、公務員だけには一元化された年金の上に「年金払い退職給付」という新しい年金ができるので、実質的には3階建てになります。

「年金払い退職給付」は「民間企業の企業年金にあたるもの」と説明されていますが、企業年金は全ての民間企業にあるわけではないので、一元化後も公務員の年金の優位さは変わらないということになります。

厚生年金の加入者が恩恵を受ける変更もあります。一元化される10月から、障害年金の受給要件が緩和されるのです。

厚生年金の障害年金の受給要件は、これまで共済年金に比べてルールが厳格でした。例えば、原因となった病気やけがの「初診日」の特定については、厚生年金の場合はカルテなどの証拠の提出がなければ認められませんでした。共済年金ではカルテなどがなくても本人の申告だけで認められていました。

けれど、10月からは厚生年金と共済年金でルールをそろえ、カルテがなくても認められることが明確化されました。これによって、過去に証拠を提出できずに不支給となった厚生年金加入者も、新ルールで救済される可能性が出てきました。(経済ジャーナリスト)

【大型Q&A・年金情報流出で報告書】サイバー攻撃への意識欠く 対応遅れ被害拡大

共同通信 2015/8/21

公的年金の支給実務を担う日本年金機構で約125万件の個人情報が出た問題を受

け、年金機構の内部調査委員会が20日に、厚生労働省の第三者検証委員会が21日に相次いで調査報告書を発表しました。

Q 情報流出は大きな問題になりましたよね。

A 5月8日、何者かが年金機構にサイバー攻撃の一種である「標的型メール」を送りつけ、職員が不正なファイルを開けてしまったことが始まりでした。20日までに計124通のメール攻撃があり、ウイルスに感染して、21～23日に約101万人の氏名や住所など約125万件の情報が盗まれました。

Q なぜそこまで被害が拡大したのですか。

A 機構の複数の端末やサーバーを操作できる「管理者権限」が盗まれたためです。情報流出の直接の原因は20日の不正メールでしたが、8日以降に機構内で報告や調査がきちんと行われず、ネット接続の遮断といった対応が遅れたために被害の拡大を招きました。

Q 二つの委員会それぞれの報告書の内容は。

A 機構の内部調査委は／（1）／サイバー攻撃対策のルールが不十分だった／（2）／個人情報をネット接続環境下に置いていたうえ、パスワード設定などが徹底されていなかった／（3）／組織全体として危機意識が欠けていた—と指摘しました。第三者委は、大きな被害には至らなかったものの4月に類似の攻撃が厚労省にあったことを問題視しています。この情報は機構に伝えられず、厚労省の情報セキュリティ体制や機構への監督にも不備があったとしました。

Q 年金機構の前身は、いろいろ問題を起こした社会保険庁ですよ。

A 旧社保庁では「宙に浮いた」5千万件の年金記録問題のほか、職員の汚職など多くの不祥事がありました。その反省を踏まえて機構ができたのですが、機構の調査委は組織としての責任感や一体感のなさ、ルールの形骸化など旧社保庁時代からの体質が残っていることを問題の根底に挙げました。

Q 責任問題は。

A 第三者委の報告を受け、水島藤一郎（みずしま・とういちろう）理事長ら機構幹部や塩崎恭久（しおざき・やすひさ）厚労相らに対する処分がされる見通しですが、水島氏は当面続投する考えを示しています。当初は辞任論もありましたが、水島氏個人の資質を迫る動きは政府内にはなく、後任の引き受け手が見つからないという事情もあります。

Q 今後は被害を防げるのでしょうか。

A 機構は個人情報を扱うシステムを今後はネットから完全に遮断する方針です。情報セキュリティ対策を一元的に管理する体制や、ルールの整備にも取り組むとしています。緊張感のない組織の体質が改善されなければ、同じようなことがまた起きる恐れはぬぐえません。（共同通信）

確定拠出年金 個人型拡大「大きな柱」

高橋衆院議員追及 厚労相認める

しんぶん赤旗 2015年8月22日(土)

日本共産党の高橋千鶴子議員は21日の衆院厚生労働委員会で、掛け金を自己責任で運用する個人型確定拠出年金（DC）を主婦らに広げる確定拠出年金法等改定案について質問しました。

高橋氏は、安倍内閣が「豊富な家計資産が成長マネーに向かう循環の確立」（日本再興戦

略2014)を合言葉に私的年金拡大を目指していることに言及。改定案の最大の注目点が「公的年金の加入者すべてが個人型確定拠出年金対象者拡大となること」(みずほ総合研究所)とする業界の見方を示し政府の認識をたじました。

塩崎恭久厚労相は、「老後に向けた継続的な自助努力を支援する」ものだとしつつ個人型DCへの加入対象者拡大は「一つの大きな柱」と認めました。

高橋氏は、DCの法改定(2010年)以降、確定給付企業年金(DB)が減少傾向にある一方、企業型DCが伸張(加入者は505万人)している実態を示し、厚生年金とDC、国民年金基金を合わせて100兆円の「巨大なマーケットが開かれる」と指摘しました。

高橋氏は、年金や退職金をもたない中小企業向けの簡易型DC創設などで、体力ある大企業が移行するのは問題だと指摘。香取照幸年金局長は、企業のリスクが大きいと認めつつも、移行をさせるための改正ではないと答弁しました。

高橋氏は、違法な個別商品勧誘に近い投資アドバイスや、従業員の拠出の上限をなくすべきだと業界が要求していることに言及。個人資産との境目がなくなり、賃金の後払いである企業年金の性格を変質させるものだとDCの拡充はやるべきでないと強調しました。